

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 嘉忠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松尾 剛
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 093-513-7855

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,420	21.4	63	—	48	—	23	—
20年3月期第2四半期	2,816	33.8	△61	—	△65	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.10	—
20年3月期第2四半期	△7.71	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	6,394		889		13.9		155.00	
20年3月期	5,286		865		16.4		150.90	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 889百万円 20年3月期 865百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,120	20.2	110	94.7	90	109.3	45	185.5	7.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,738,000株 20年3月期 5,738,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 5,738,000株 20年3月期第2四半期 5,738,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アメリカ発の世界的な金融危機により実体経済が減速しはじめ、原油価格や原材料価格の高騰等により、企業収益や設備投資、個人消費もマイナスになるなど、景気の先行きは、急激に厳しさを増す状況になりました。

介護サービス業界では、介護報酬の不正請求事件や介護事業者の不適切な運営等を防止する観点から、介護サービスの質の向上やコンプライアンスに対する管理体制の強化が求められました。また、都市部において介護に携わる有資格者の人材不足も問題化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社は、収益面ではデイサービス事業において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、施設サービス事業では平成20年6月に新規開設した2つの有料老人ホームの利用者獲得について積極的な営業活動を図ってまいりました。一方、利益面では、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことで利益率の改善に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,420,370千円となり、営業利益は63,032千円、経常利益は48,507千円、四半期純利益は23,547千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ76,829千円増加し405,780千円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は、45,951千円となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益の増加48,507千円、減価償却費105,752千円、支出要因として、売上債権の増加額105,612千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は、998,178千円となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出1,084,266千円、敷金及び差入保証金の差入による支出85,115千円、預り保証金の返還による支出24,870千円、収入要因として、差入保証金の回収による収入98,252千円、預り保証金の受入による収入39,336千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、1,029,057千円となりました。その主な収入要因は、短期借入金の増加600,000千円、長期借入金の増加1,100,000千円、支出要因として、短期借入金の返済による支出390,000千円、長期借入金の返済による支出280,902千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績に関する上方修正は、平成20年11月6日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、平成21年3月期の通期業績予想につきましては、現時点では変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,780	328,950
売掛金	1,174,053	1,068,441
前払費用	67,882	59,229
繰延税金資産	153,100	91,080
その他	1,172	738
貸倒引当金	△7,836	△6,140
流動資産合計	1,794,153	1,542,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,959,129	1,133,691
土地	1,288,356	1,027,417
その他（純額）	146,669	250,860
有形固定資産合計	3,394,156	2,411,970
無形固定資産	20,868	17,994
投資その他の資産		
投資有価証券	92,496	93,801
長期前払費用	92,247	101,387
敷金及び保証金	890,905	966,628
繰延税金資産	68,181	150,601
その他	41,350	2,270
投資その他の資産合計	1,185,181	1,314,689
固定資産合計	4,600,206	3,744,654
資産合計	6,394,359	5,286,954

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,213	103,615
短期借入金	1,480,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	580,248	513,284
未払金	45,301	48,160
未払費用	120,967	113,914
未払法人税等	14,089	18,976
賞与引当金	128,045	106,861
その他	19,639	27,504
流動負債合計	2,511,505	2,202,316
固定負債		
長期借入金	2,700,673	1,948,539
退職給付引当金	128,450	121,182
長期預り保証金	164,329	149,063
固定負債合計	2,993,452	2,218,784
負債合計	5,504,957	4,421,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	149,091	125,543
株主資本合計	889,401	865,853
純資産合計	889,401	865,853
負債純資産合計	6,394,359	5,286,954

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,420,370
売上原価	3,138,416
売上総利益	281,954
販売費及び一般管理費	218,921
営業利益	63,032
営業外収益	
受取利息	3,475
雑収入	7,603
営業外収益合計	11,078
営業外費用	
支払利息	22,195
雑損失	3,408
営業外費用合計	25,604
経常利益	48,507
税引前四半期純利益	48,507
法人税、住民税及び事業税	4,560
法人税等調整額	20,399
法人税等合計	24,959
四半期純利益	23,547

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,754,262
売上原価	1,588,584
売上総利益	165,677
販売費及び一般管理費	109,906
営業利益	55,771
営業外収益	
受取利息	1,964
雑収入	3,608
営業外収益合計	5,572
営業外費用	
支払利息	11,053
雑損失	1,325
営業外費用合計	12,379
経常利益	48,964
税引前四半期純利益	48,964
法人税、住民税及び事業税	2,460
法人税等調整額	21,354
法人税等合計	23,814
四半期純利益	25,149

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	48,507
減価償却費	105,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,268
受取利息及び受取配当金	△3,475
支払利息	22,195
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,597
その他	△41,292
小計	77,127
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△23,560
法人税等の支払額	△7,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,084,266
無形固定資産の取得による支出	△5,141
差入保証金の差入による支出	△44,612
差入保証金の回収による収入	98,252
敷金の差入による支出	△40,503
敷金の回収による収入	63,626
預り保証金の返還による支出	△24,870
預り保証金の受入による収入	39,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△390,000
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△280,902
配当金の支払額	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,829
現金及び現金同等物の期首残高	328,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,780

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,816,628
II 売上原価	2,701,153
売上総利益	115,475
III 販売費及び一般管理費	177,193
営業損失 (△)	△61,718
IV 営業外収益	18,991
V 営業外費用	23,052
経常損失 (△)	△65,778
税引前四半期純損失 (△)	△65,778
税金費用	△21,516
四半期純損失 (△)	△44,261

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△65,778
減価償却費	64,444
投資事業組合評価損	1,302
貸倒引当金の増加額	2,446
賞与引当金の増減額	3,125
退職給付引当金の増加額	2,634
受取利息	△3,933
支払利息	19,958
売上債権の増加額	△149,999
仕入債務の増加額	10,799
その他	13,421
小計	△101,579
利息の受取額	378
利息の支払額	△19,647
法人税等の支払額	△4,303
法人税等の還付額	71,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△248,931
有形固定資産の売却による収入	1,771
無形固定資産の取得による支出	△1,293
敷金等の支払による支出	△81,359
敷金等の回収による収入	28,200
預り保証金の返還による支出	△21,718
預り保証金の預かりによる収入	45,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,380

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△202,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△181,590
配当金の支払による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△14,309
VI 現金及び現金同等物の期首残高	427,227
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	412,917